

# 年度経営計画の評価

令和6年度

愛媛県信用保証協会

## 1. 前年度計画の自己評価

### 1. 業務環境

#### (1) 地域経済及び中小企業の動向

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンドの持ち直しもあり、県内経済は緩やかに回復する一方で、人手不足の深刻化や物価上昇の圧力が県内中小企業の経営にも大きな影響を与えている。加えて、米国の関税政策の不確実性によりサプライチェーンの混乱や資源価格の変動等、経営上のリスクが増加している。

#### (2) 中小企業向け融資の動向

地元金融機関の中小企業向け貸出残高は前年度を上回って推移している。信用保証協会保証付融資については、伴走支援型特別保証の取扱終了に伴い借換保証が減少したものの、最長3年一括返済とする財務体質強靱化保証を中心に真水資金の保証申込が増加した。

#### (3) 県内中小企業の資金繰り動向

日本銀行松山支店が発表した短観によると、年間を通じて金融機関の貸出姿勢は前年度から大きな変化はないものの、借入金利水準が大きく上昇しており、資金繰りは厳しくなっている。

#### (4) 県内中小企業の設備投資動向

令和6年度の県内設備投資額は、令和7年3月に松山財務事務所が公表した法人企業景気予測調査結果によると、全産業で前年度比28.9%の増加見込みとなっており、業種別では製造業で同31.4%、非製造業で同22.7%の増加見込みとなっている。

#### (5) 県内の雇用情勢

令和6年度平均の有効求人倍率は1.36倍（全国1.25倍）となり、求人が求職を上回って推移している。今後、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要があるが、県内の雇用情勢は緩やかに持ち直している。

## 2. 重点課題

### 【保証部門】

#### (1) 金融機関・関係支援機関など一丸となった総合的支援

中小企業・小規模事業者（以下、「中小企業者等」という）の実情把握及び情報共有を図るため、金融機関本部及び営業店へ延べ1, 258回（本部111回、営業店1, 147回）訪問し、保証商品改正や新制度創設等の当協会の取組みに関する説明及び情報共有を密にし、中小企業者等の経営課題に応じた迅速かつ総合的な支援に繋げた。

また、関係支援機関とは、これまでに連携協定を締結した先に加えて、令和6年7月より「しまなみ連絡協議会」が発足。それぞれ以下のとおり、連絡会議等を開催した。

#### ①公益財団法人えひめ産業振興財団（令和4年4月21日締結）

えひめ産業振興財団主催の愛媛県事業承継ネットワーク連絡会議及び中予地区会議にそれぞれ参加。構成員の一員として、事業承継・引継ぎ支援関連施策について、意見交換・情報共有を行った。

#### ②四国経済産業局・愛媛県中小企業活性化協議会（令和4年9月9日締結）

愛媛県中小企業活性化協議会との定期ミーティングを3回開催。双方の運営方針、各種支援の取組状況、連携の在り方等について意見交換を行い連携深化に努めた。また、四国経済産業局に関して情報共有はもとより、愛媛県中小企業支援ネットワーク会議等において情報交換を行い、支援内容等について共有した。

#### ③宇和島市・宇和島商工会議所・吉田三間商工会・津島町商工会・日本政策金融公庫宇和島支店（令和5年1月30日締結）

宇和島市主催の「宇和島市起業セミナー」に日本政策金融公庫宇和島支店や宇和島商工会議所とともに参加。創業予定者等に対して各機関の創業支援の状況について説明し、地域における創業機運の醸成を図った。

#### ④一般社団法人愛媛県中小企業診断士協会（令和5年4月17日締結）

無料相談会の開催についての打ち合わせなど、適宜、情報共有を図った。

#### ⑤しまなみ連絡協議会（令和6年7月3日発足）（構成員：日本政策金融公庫新居浜支店、今治商工会議所、越智商工会、しまなみ商工会、上島町商工会、オブザーバー：今治市、上島町）

連絡協議会を2回開催。構成員による中小企業者等に対する支援施策について意見交換・情報共有を図り、地域経済の活性化に向けた目線合わせを行った。

## （２）中小企業者等の需要に最大限応える資金繰り支援

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方で、依然として厳しい外部環境下において企業収益の悪化が懸念されるなか、事業継続可能な中小企業者等の需要に最大限応える資金繰り支援に努めた。特に、令和６年６月末まで取扱期間が延長された「伴走支援型特別保証」及び「愛媛県緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）」の利用を積極的に推進し、同制度終了後においては、引き続き中小企業者等の資金繰りに幅広く対応するため、令和６年９月に当協会独自保証商品である「財務体質強靱化保証」に係る制度要領を一部改正し、保証金額上限を８０百万円に引き上げた。その結果、保証承諾金額は７２，８５２百万円と計画額の５５，５００百万円に対し１３１．３％となり、保証債務残高は３３８，３９４百万円、前年度実績比９９．５％と維持した。

また、経営者保証に依存しない融資慣行の確立のため、令和６年３月に創設された「事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度（国補助制度）」及び「事業者選択型経営者保証非提供制度（横断型制度）」について、中小企業者等に加えて金融機関や県内市町等への周知浸透に努めた結果、両制度合算で７５件、１，０１０百万円の保証承諾実績となった。

## （３）地方創生・地域活性化に貢献するための各種保証制度の促進

創業ステージにおいて、各部署に配置する「創業支援チーム」を中心に、関係機関が主催するセミナー等に積極的に参加し、当協会の創業支援メニュー等の周知を図った。なお、創業セミナー等には延べ１８回参加し、その効果もあり、愛媛県新事業創出支援資金を中心とした創業関連保証の保証承諾は２２０件、１，２７２百万円と、引き続き年間２００件を超える実績となった。また、国の補助事業である経営支援強化促進事業を活用した創業相談を４先に実施し、円滑な創業につなげた。

事業承継ステージにおいて、事業承継・経営承継関連の保証実績はなかったが、引き続き事業承継を検討している中小企業者等を支援するため、愛媛県事業承継・引継ぎ支援センターとは定期的な情報交換を行い、事業承継施策の目線合わせに努め、同センターへの橋渡しを１１件実施した。

各地方公共団体や商工団体などが取り組む移住・定住促進支援と、当協会が行う創業支援・事業承継支援との相乗効果を図るため、関係機関との情報共有・連携に努めた。特に、西条市における「さいじょうソーシャルビジネスサポーターズ（略称：ＳＳＢＳ）」にオブザーバーとして計５回の会合に参加。ＳＳＢＳに対する各相談のうち、資金調達に関する事案に対しては協会が積極的に関与し地域活性化への貢献に努めた。

## 【期中管理・経営支援部門】

### （１）経営支援体制の充実

「信用保証協会向けの総合的な監督指針」の改正を踏まえ、信用保証協会保証付融資の割合が高い先（以下、「協会メイン先」という）を中心に、金融機関等と連携の上、協会が主体となって経営支援・再生支援に取り組んだ。

まず、協会メイン先のうち、業況悪化が顕著な先やその兆候が表れている先を中心に８３１先を抽出し、延べ１，０９５回の企業訪問等を実施しアプローチを行った。そのうち、３８先に対し、経営支援強化促進事業を活用して、中小企業者等の経営状況の把握や経営課題の解決提案を行った。具体的には、経営相談を１６先、収益力強化支援を１４先、経営診断を７先、経営改善計画策定支援を１先に対し実施した。とりわけ、令和６年度に支援メニューとして追加した「収益力強化支援」では、事業環境等の変化により収益力が低下した中小企業者等に対し、専門家が収益強化に向けた具体的なアドバイスを行いながら損益計画を策定支援したが、支援後のＮＰＳアンケートにおいて、平均評価８．３点（１０点満点）と高い評価を得ることができると、中小企業者等のニーズにマッチした支援を実施することができた。

なお、支援体制の充実を図るため、新たに中小企業診断士２名、認定ＤＸアドバイザー兼公認会計士１名を専門家に追加した。

あわせて、令和５年４月に「業務連携・協力に関する覚書」を締結した愛媛県中小企業診断士協会と共同主催で、令和６年８月（新居浜地区）及び令和７年２月（八幡浜地区）に「無料経営相談会」を開催、売上確保や販路拡大等に悩む６先に対して、中小企業診断士による経営相談を実施した。

令和６年９月には、経営支援実施後の効果を中小企業者等へのフォローアップを通じて検証し、有効な支援メニューへの改善につなげることを目的に「経営支援の取り組みに係る効果検証実施マニュアル」を制定した。令和６年度は、令和３年度以降に経営支援を実施した先に対し効果検証を実施し、定量的な指標であるローカルベンチマーク総合評点をもとに改善割合を集計したが、対象者１９先のうち１５先が改善（改善割合７８．９％）しており、目標割合４０％を大幅に上回る結果となった。

経営支援を効果的に実施するためにも職員のスキル向上は不可欠であり、その一環として、中小企業者等へのヒアリングを効果的に行うための手法等を題材とした研修を２回実施した。若手職員を中心に、経営者の思いや考えをどのように引き出すか等傾聴力を高めるために必要なスキル等を専門家から学ぶことができた。あわせて、中小企業診断士の資格を持つ職員を講師として若手職員向けに内部研修を２回行った。具体的な事例を題材に、グループワークで様々な経営支援手法を学ぶなどスキルアップを図ることができた。

## （２）返済緩和先の管理方針の明確化

中小企業者等の実情に応じた経営支援等を先延ばしすることなく実施するため、事業の毀損が大きくなる前に愛媛県中小企業活性化協議会へ事前相談を行うこととし、令和６年度は、協会メイン先を中心に直接持込を１５件、間接持込（協会との情報共有に基づき、取引金融機関が事前相談を行う）を１１件行った。そのうち、１９件の一次窓口相談を実施し、９件の二次支援対応につながった。

また、再生支援の取り組みとして、愛媛県中小企業活性化協議会の関与により２４件が合意成立に至り、そのうち、第二会社方式による実質債権放棄（事業譲渡（スポンサー型））を１件実施した。あわせて、中小企業の事業再生等ガイドライン第三部に規定する「再生型私的整理手続」に基づき、第二会社方式による実質債権放棄（事業譲渡（スポンサー型））を３件、金融支援が債務減免等を要請する内容を含まない計画を１件実施するなど、取引金融機関と連携の上適切に対応した。

返済緩和先のうち、業績改善がみられる先に対して取引金融機関と連携の上、借換による正常化を提案したところ、２３先、６７３百万円の正常化につながった。

## （３）「経営者保証に関するガイドライン」への適切な対応

「経営者保証ガイドライン」の趣旨を踏まえ、代表者の交代時において、原則二重徴求しないことについて徹底して取り組んだところ、二重徴求は１先、３件にとどまる結果となった。なお、この１先については、「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則第２項（１）」に記載されている「例外的に二重徴求が許容される事例」に該当するものであり、総じて適切な対応を取ることができた。

また、保証履行時において「経営者保証ガイドライン」により保証債務整理を成立させた件数は１２件であり、そのうち、再生型手続きは５件、廃業型手続きは７件となり、事業再生及び廃業に向けた取り組みにも柔軟に対応した。

## 【回収部門】

### （１）回収初動対応の徹底

コロナ禍以降の企業倒産が増加傾向にあり代位弁済が急増している中、ゼロゼロ融資等による無担保求償権の大口化や求償権関係人の高齢化など、回収環境は一層厳しさを増している。このため、期中管理部門と連携を強化し、代位弁済時の債務者及び関係人の実態把握に努め、取得した情報をもとに早期に回収方針を立案し、速やかな回収交渉と担保や資産処分などの回収初動の対応を徹底した結果、回収計画５００百万円に対し、回収実績は６４９百万円（対計画比１２９．８％）となった。

### （２）債務者などの実情に即した柔軟な対応

定期的な調査により債務者及び関係人の実情の把握に努め、適宜回収方針の見直しを行いながら回収交渉を進め、定期弁済を継続する関係人には一部弁済による連帯保証債務免除を、また、残債務が少額である先には損害金軽減による一括弁済の提案を積極的に推進し、債務者などの実情に即した柔軟な対応を行い、回収の最大化を図った。

また、代位弁済後も事業継続し誠実な弁済を進めている先には、定期的な面談を実施し決算書の取得などにより経営状態の確認を行うなど、将来的な事業再生支援実施の可能性を検証するほか、金融取引の正常化へ向けて関係構築に努めた。

### （３）管理コストを考慮した効率的な管理回収の実施

求償権の主債務者及び関係人の資産状況・収支状況などの現況や回収方針などを統一的に整理するため「担当者管理表」を新設し、一元的な債権管理を行う体制整備と情報共有の強化に取り組んだ。

一方で、求償権債務者等の現況に基づき、破産等法的整理先や担保処分先については担当者の専任化を図るとともに、回収交渉を積極的に進める先については、地域別・内容別の担当見直しを行うなど、回収業務の平準化及び選択と集中を進め、限られた人員による効率的な債権回収に努めた。

## 【その他間接部門】

### （１）業務改革の推進と働きやすい職場環境の整備

業務のＲＰＡ化に取り組み、効率化を推進するとともに、勤怠管理システムを導入し、労働時間管理の正確性を高め、業務負荷の軽減を図った。また、協会内で使用する申請書の一部をワークフローシステムにより電子化する等、業務のデジタル化を進めた。

職員の健康とワークライフバランスに配慮したメリハリある働き方を推進し、職員一人当たりの所定外労働時間は月 7. 4 時間（対前年度△ 6. 8 時間）、年次有給休暇の年間平均取得日数は 10. 1 日（同＋ 1. 1 日）となった。また、家庭と仕事の両立に対する満足度を高めるため、育児のための時差出勤要領を制定し、子どもの年齢に応じた柔軟な働き方が選択できる体制を整備した。

### （２）多様化する業務に対応できる人材育成

各種通信教育講座の紹介及び受講料補助により自己啓発を促すとともに、全国信用保証協会連合会が行う目的別・階層別・課題別の外部研修への参加（17 講座、29 名）、本部部署が企画する内部研修の実施（8 回）、及び、各部署における Ｏ Ｊ Ｔ の推進により、職員の専門的知識の向上に努めた。

令和 5 年度の中小企業診断士一次試験に合格した職員 1 名について、本年度、中小企業診断士養成課程へ派遣し、養成課程終了後、中小企業診断士として登録した（当協会 6 人目）。

### （３）システムの安定運用と利便性の向上

保証協会システムセンター(株)ならびに関係機関と連携して基幹システムの安定運用に万全の体制で取り組んだ。

また、引き続き信用保証協会電子受付システム及び電子保証書の利用推進に努めるとともに、クラウドサービスを利用したサブシステムの構築等、業務のデジタル化について検討を開始する体制を整えた。

### （４）危機管理体制の構築

令和 6 年 8 月に共同システムに対応した事業継続計画を制定し、職員へ周知するとともに、初期対応の概略等をまとめた携帯用の Ｂ Ｃ Ｐ 初期対応ハンドブックを作成した。



#### (5) コンプライアンス態勢の充実及び強化

コンプライアンス・プログラムに基づき令和6年12月に「コミュニケーション能力の向上に向けた研修」を2日間実施し、職員間で価値観の共有や相互理解を図ることによりハラスメントを含むコンプライアンス違反の防止に資するよう意識の醸成を図った。

また、全職員を対象に年2回（6月及び12月）のコンプライアンス・チェックシートを実施することで、コンプライアンスの浸透状況を調査した。加えて6月には「ハラスメント・アンケート」を初めて実施し、ハラスメントに関する職員の意識や実態を把握した。

なお、令和6年12月には「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、職員からのコンプライアンス違反等の通報及びコンプライアンスに関する疑問・質問を広く受け付けることができる体制を整備した。

#### (6) タイムリーな広報活動

情報発信ツールとしてホームページやLINEを積極的に活用したタイムリーな広報活動に努めた。特に、LINEの友だち登録者数は令和6年度末時点において1,111人（前年度末比+79人）と、全国の信用保証協会のなかでも上位にあり、それらを活用して当協会の認知度向上に努めた。

また、県内の各プロスポーツチームの主催試合における広告掲載も継続的に行っており、新たな保証利用者の開拓、当協会の取組みに関する周知浸透にも努めた。

### 3. 事業計画について

#### (1) 保証承諾、保証債務残高

伴走支援型特別保証が終了し、借換を伴わない保証申込が中心となり、申込金額が小口化したため、保証承諾は72,852百万円となり、対前年度比50.0%と大きく減少したが、独自商品である財務体質強靱化保証の改正等による保証申込の増加により、計画に対しては131.3%の実績となった。

また、保証債務残高は対前年度比99.5%となる338,394百万円となり、計画に対しては106.7%の実績となった。

#### (2) 代位弁済

コロナ関連融資の返済開始やエネルギー価格・原材料価格の上昇等を背景に経営環境は厳しさを増している中、代位弁済は計画比95.7%となる3,348百万円の実績となった。ただし、対前年度比では185.7%と大幅に増加しており、今後の動向には

注意が必要である。

### (3) 実際回収

代位弁済後の早期着手を徹底するとともに、損害金軽減や連帯保証債務免除等も活用した一括回収に努め、実際回収 6 4 9 百万円、計画比 1 2 9 . 8 % となった。

### 4. 収支計画について

経常収支では、保証実績が計画を上回ったことに伴い保証料収入が計画を 3 5 5 百万円上回り、経常支出は計画に対して 1 6 2 百万円減少したこと等から、経常収支差額は 1 , 3 3 8 百万円となり、計画を 5 5 8 百万円上回った。

経常外収支では、代位弁済がほぼ計画並みとなったことから計画と大きな乖離はなく、経常外収支差額は△ 2 3 7 百万円となった。その結果、当期収支差額は 4 4 7 百万円の計画に対し、1 , 1 0 1 百万円の実績となった。

### 5. 財務計画について

当期収支差額 1 , 1 0 1 百万円のうち、定款の定めにより、その 1 0 0 分の 5 0 の範囲内である 5 5 0 百万円を収支差額変動準備金へ、残り 5 5 1 百万円を基金準備金へ繰入した。

これにより、基金と基金準備金を合わせた基本財産は 1 4 , 8 9 2 百万円となった。

## ● 外部評価委員会の意見等

### 愛媛県信用保証協会

#### (1) 保証部門について

保証承諾・保証債務残高ともに前年度を下回ったものの、伴走支援型特別保証の推進や財務体質強靱化保証の改正など状況に応じた柔軟な対応により計画を上回って推移した。

中小企業者等のニーズに応じた資金繰り支援、経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けた取組み及び中小企業支援のための関係機関と連携した広範なネットワーク構築は時宜にかなっており、特に、「しまなみ連絡協議会」の発足など、新たな連携の動きは評価できる。

今後、人手不足の深刻化や物価上昇の長期化が中小企業の経営に与える影響を注視し、金融機関・関係機関と連携の上、よりきめ細やかな資金繰り支援に取り組むとともに、ニーズを捉えた支援策を検討されたい。

#### (2) 期中管理・経営支援部門について

積極的な企業訪問、経営支援強化促進事業の活用、専門家の増強、無料経営相談会の開催など、多角的な経営支援体制を構築し実施している。特に「収益力強化支援」は顧客満足度が極めて高く、中小企業等のニーズにマッチしていることが窺える。

地域経済や中小企業の現状を的確に捉え、多岐にわたる支援策を積極的に展開しており、経営支援体制の充実や、返済緩和先の管理方針の明確化など、リスク管理と事業者支援の両面からの取り組みは評価できる。

また、経営支援実施後のフォローアップや支援策のブラッシュアップを図るため、「経営支援の取り組みに係る効果検証マニュアル」を制定しており、PDCA サイクルを意識した運営がなされている。

経営支援の効果検証の結果を蓄積・分析した上で更なる支援メニューの改善を図る他、より効果的な支援を行うため引き続き職員のスキル向上に取り組まれない。

#### (3) 回収部門について

早期の回収方針策定と実行により、計画を上回る回収実績となっており、一律的な回収ではなく、債務者の状況に合わせた柔軟な対応がとられていることは評価でき、担当者管理表の新設や業務の平準化など、効率的な債権管理への意識が窺える。

今後、代位弁済が増加する見込みであるため、より一層、初期対応の迅速性と効率的な回収体制の構築に取り組んでもらいたい。

#### （４）その他間接部門について

業務効率化、労働時間管理、有給取得率の向上、育児支援など、職員が働きやすい環境づくりに取り組んでおり、人材育成への投資も積極的に行われている。今後もデジタル技術を活用した業務の効率化や職員の多様なキャリアパスに対応できるような人材育成を継続されたい。

#### （５）財務の健全性について

収支管理は適切に行われており、事業活動の成果が収益に結びついている。基本財産の着実な積み増しは、信用保証協会の財務基盤の安定化に貢献するものである。

当期収支差額は１１億円の黒字を確保しているが、保証承諾はピークアウトの傾向にあり、今後、保証債務残高の減少や代位弁済の増加が危惧されることから、引き続き事務改善や業務効率化を推し進め、健全経営に努めてもらいたい。

#### （６）コンプライアンス態勢及び運営について

令和６年度のコンプライアンス・プログラムの各項目に対する取り組みについては、コンプライアンス委員会やコンプライアンス担当者会議を定期的に開催するなど、全て達成されている。

重要項目である研修・啓蒙活動において、コンプライアンス・プログラムに基づいた研修の実施、チェックシートやアンケートの実施及びホットラインの設置により職員が相談しやすい環境を整備するなど、多角的なアプローチでコンプライアンス意識の向上と違反の防止に努められている。

今後も継続して、役職員のコンプライアンス意識の向上に努めてもらいたい。

2. 事業計画

愛媛県信用保証協会

(単位：百万円、%)

| 年 度<br>項 目  | 令和 6 年度計画 | 令和 6 年度実績 |       |             | 令和 7 年度計画 |             |             |
|-------------|-----------|-----------|-------|-------------|-----------|-------------|-------------|
|             | 金 額       | 金 額       | 対計画比  | 対前年度<br>実績比 | 金 額       | 対前年度<br>計画比 | 対前年度<br>実績比 |
| 保 証 承 諾     | 55,500    | 72,852    | 131.3 | 50.0        | 50,000    | 90.1        | 68.6        |
| 保 証 債 務 残 高 | 317,000   | 338,394   | 106.7 | 99.5        | 317,000   | 100.0       | 93.7        |
| 保証債務平均残高    | 324,000   | 338,005   | 104.3 | 100.4       | 325,000   | 100.3       | 96.2        |
| 代 位 弁 済     | 3,500     | 3,348     | 95.7  | 185.7       | 4,000     | 114.3       | 119.5       |
| 実 際 回 収     | 500       | 649       | 129.8 | 126.5       | 500       | 100.0       | 77.0        |
| 求 償 権 残 高   | 822       | 943       | 114.7 | 198.5       | 1,164     | 141.6       | 123.4       |

(注) 代位弁済は元利合計値。

### 3. 収支計画

愛媛県信用保証協会

(単位：百万円、%)

| 年 度<br>項 目   | 令和6年度計画 | 令和6年度実績 |       |             |           | 令和7年度計画 |             |             |           |
|--------------|---------|---------|-------|-------------|-----------|---------|-------------|-------------|-----------|
|              | 金 額     | 金 額     | 対計画比  | 対前年度<br>実績比 | 債務<br>平残比 | 金 額     | 対前年度<br>計画比 | 対前年度<br>実績比 | 債務<br>平残比 |
| 経常収入         | 3,288   | 3,684   | 112.0 | 107.8       | 1.09      | 3,539   | 107.6       | 96.1        | 1.09      |
| 保証料          | 2,838   | 3,193   | 112.5 | 105.9       | 0.94      | 2,979   | 105.0       | 93.3        | 0.92      |
| 運用資産収入       | 140     | 156     | 111.4 | 120.0       | 0.05      | 187     | 133.6       | 119.9       | 0.06      |
| 責任共有負担金      | 271     | 304     | 112.2 | 136.9       | 0.09      | 338     | 124.7       | 111.2       | 0.10      |
| その他          | 39      | 31      | 79.5  | 62.0        | 0.01      | 35      | 89.7        | 112.9       | 0.01      |
| 経常支出         | 2,508   | 2,346   | 93.5  | 93.1        | 0.69      | 2,647   | 105.5       | 112.8       | 0.81      |
| 業務費          | 1,095   | 961     | 87.8  | 99.9        | 0.28      | 1,166   | 106.5       | 121.3       | 0.36      |
| 借入金利息        | 0       | 0       | -     | -           | 0.00      | 0       | -           | -           | 0.00      |
| 信用保険料        | 1,407   | 1,380   | 98.1  | 94.3        | 0.41      | 1,479   | 105.1       | 107.2       | 0.46      |
| 責任共有負担金納付金   | 0       | 0       | -     | -           | 0.00      | 0       | -           | -           | 0.00      |
| 雑支出          | 6       | 5       | 83.3  | 5.3         | 0.00      | 2       | 33.3        | 40.0        | 0.00      |
| 経常収支差額       | 780     | 1,338   | 171.5 | 149.2       | 0.40      | 892     | 114.4       | 66.7        | 0.27      |
| 経常外収入        | 4,936   | 4,891   | 99.1  | 129.9       | 1.45      | 5,667   | 114.8       | 115.9       | 1.74      |
| 償却求償権回収金     | 80      | 61      | 76.3  | 77.2        | 0.02      | 69      | 86.3        | 113.1       | 0.02      |
| 責任準備金戻入      | 2,136   | 2,168   | 101.5 | 106.8       | 0.64      | 2,125   | 99.5        | 98.0        | 0.65      |
| 求償権償却準備金戻入   | 113     | 129     | 114.2 | 118.3       | 0.04      | 254     | 224.8       | 196.9       | 0.08      |
| 求償権補填金戻入     | 2,607   | 2,532   | 97.1  | 163.7       | 0.75      | 3,219   | 123.5       | 127.1       | 0.99      |
| その他          | 0       | 1       | -     | -           | 0.00      | 0       | -           | -           | 0.00      |
| 経常外支出        | 5,269   | 5,129   | 97.3  | 126.6       | 1.52      | 5,973   | 113.4       | 116.5       | 1.84      |
| 求償権償却        | 3,052   | 2,721   | 89.2  | 155.7       | 0.81      | 3,658   | 119.9       | 134.4       | 1.13      |
| 責任準備金繰入      | 2,003   | 2,142   | 106.9 | 98.8        | 0.63      | 1,998   | 99.8        | 93.3        | 0.61      |
| 求償権償却準備金繰入   | 202     | 261     | 129.2 | 202.3       | 0.08      | 306     | 151.5       | 117.2       | 0.09      |
| その他          | 12      | 5       | 41.7  | 83.3        | 0.00      | 11      | 91.7        | 220.0       | 0.00      |
| 経常外収支差額      | △ 333   | △ 237   | -     | 83.2        | △ 0.07    | △ 306   | -           | 129.1       | △ 0.09    |
| 制度改革促進基金取崩額  | 0       | 0       | -     | -           | 0.00      | 0       | -           | -           | 0.00      |
| 当 期 収 支 差 額  | 447     | 1,101   | 246.3 | 179.9       | 0.33      | 586     | 131.1       | 53.2        | 0.18      |
| 収支差額変動準備金繰入額 | 223     | 550     | 246.6 | 180.3       | 0.16      | 293     | 131.4       | 53.3        | 0.09      |
| 収支差額変動準備金取崩額 | 0       | 0       | -     | -           | 0.00      | 0       | -           | -           | 0.00      |
| 基金準備金繰入額     | 224     | 551     | 246.0 | 179.5       | 0.16      | 293     | 130.8       | 53.2        | 0.09      |
| 基金準備金取崩額     | 0       | 0       | -     | -           | 0.00      | 0       | -           | -           | 0.00      |
| 基金取崩額        | 0       | 0       | -     | -           | 0.00      | 0       | -           | -           | 0.00      |

4. 財務計画

愛媛県信用保証協会

(単位：百万円、%)

| 年 度<br>項 目                 |           | 令和6年度実績 |         |       |         | 令和7年度計画 |         |         |
|----------------------------|-----------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|
|                            |           | 令和6年度計画 | 令和6年度実績 | 対計画比  | 対前年度実績比 | 令和7年度計画 | 対前年度計画比 | 対前年度実績比 |
| 年金<br>融機<br>関等<br>の負<br>担金 | 県         | 0       | 0       | -     | -       | 0       | -       | -       |
|                            | 市 町 村     | 0       | 0       | -     | -       | 0       | -       | -       |
|                            | 金 融 機 関 等 | 0       | 0       | -     | -       | 0       | -       | -       |
|                            | 合 計       | 0       | 0       | -     | -       | 0       | -       | -       |
| 基 金 取 崩                    |           | 0       | 0       | -     | -       | 0       | -       | -       |
| 基 金 準 備 金 繰 入              |           | 224     | 551     | 246.0 | 179.5   | 293     | 130.8   | 53.2    |
| 基 金 準 備 金 取 崩              |           | 0       | 0       | -     | -       | 0       | -       | -       |
| 期<br>末<br>基<br>本<br>財<br>産 | 基 金       | 3,571   | 3,571   | 100.0 | 100.0   | 3,571   | 100.0   | 100.0   |
|                            | 基 金 準 備 金 | 10,990  | 11,321  | 103.0 | 105.1   | 11,585  | 105.4   | 102.3   |
|                            | 合 計       | 14,561  | 14,892  | 102.3 | 103.8   | 15,156  | 104.1   | 101.8   |
| 制度改革促進基金造成                 |           | 0       | 0       | -     | -       | 0       | -       | -       |
| 制度改革促進基金取崩                 |           | 0       | 0       | -     | -       | 0       | -       | -       |
| 制度改革促進基金期末残高               |           | 0       | 0       | -     | -       | 0       | -       | -       |
| 収支差額変動準備金繰入                |           | 223     | 550     | 246.6 | 180.3   | 293     | 131.4   | 53.3    |
| 収支差額変動準備金取崩                |           | 0       | 0       | -     | -       | 0       | -       | -       |
| 収支差額変動準備金期末残高              |           | 4,230   | 4,561   | 107.8 | 113.7   | 4,825   | 114.1   | 105.8   |

| 年 度<br>項 目    |                       | 令和6年度実績 |         |
|---------------|-----------------------|---------|---------|
|               |                       | 令和6年度実績 | 対前年度実績比 |
| 国からの財政援助      |                       | 0       | -       |
|               | 基金補助金                 | 0       | -       |
| 地方公共団体からの財政援助 |                       | 284     | 47.6    |
|               | 保証料補給<br>（「保証料」計上分）   | 269     | 46.3    |
|               | 保証料補給<br>（「事務補助金」計上分） | 11      | 73.3    |
|               | 損失補償補填金               | 4       | 400.0   |
|               | 事務補助金<br>（保証料補給分を除く）  | 0       | -       |
|               | 借入金運用益                | 0       | -       |
| 責任共有負担金       |                       | 304     | 136.9   |

# 5. 経営諸比率

愛媛県信用保証協会

(単位：％)

| 項 目                 | 算 式                        | 令和6年度計画 | 令和6年度実績 | 対計画比   |        | 対前年度  |       | 令和7年度計画 | 対前年度<br>計画比増減 | 対前年度<br>実績比増減 |
|---------------------|----------------------------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|---------|---------------|---------------|
|                     |                            |         |         | 増減     | 増減     | 実績比増減 | 実績比増減 |         |               |               |
| 平均保証料率              | 保証料収入／保証債務平均残高             | 0.88    | 0.94    | 0.06   | 0.04   |       |       | 0.92    | 0.04          | △ 0.02        |
| 運用資産収入の保証債務平残に対する割合 | 運用資産収入／保証債務平均残高            | 0.04    | 0.05    | 0.01   | 0.01   |       |       | 0.06    | 0.02          | 0.01          |
| 経費率                 | 経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高       | 0.34    | 0.29    | △ 0.05 | △ 0.02 |       |       | 0.36    | 0.02          | 0.07          |
| (人件費率)              | 人件費／保証債務平均残高               | 0.22    | 0.20    | △ 0.02 | 0.00   |       |       | 0.23    | 0.01          | 0.03          |
| (物件費率)              | 物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高       | 0.12    | 0.09    | △ 0.03 | △ 0.03 |       |       | 0.12    | 0.00          | 0.03          |
| 信用保険料の保証債務平残に対する割合  | 信用保険料／保証債務平均残高             | 0.43    | 0.41    | △ 0.02 | △ 0.03 |       |       | 0.46    | 0.03          | 0.05          |
| 支払準備資産保有率           | (流動資産－借入金)／保証債務残高          | 8.85    | 8.21    | △ 0.64 | △ 0.14 |       |       | 8.46    | △ 0.39        | 0.25          |
| 固定比率                | (事業用不動産+建設仮勘定)／基本財産        | 8.17    | 7.99    | △ 0.18 | △ 0.46 |       |       | 7.71    | △ 0.46        | △ 0.28        |
| 基金の基本財産に占める割合       | 基金／基本財産                    | 24.53   | 23.98   | △ 0.55 | △ 0.92 |       |       | 23.56   | △ 0.97        | △ 0.42        |
| 求償権による基本財産固定率       | (求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産      | 4.26    | 4.58    | 0.32   | 2.16   |       |       | 5.66    | 1.40          | 1.08          |
|                     |                            | 822     | 943     |        |        |       |       | 1,164   |               |               |
| 基本財産実際倍率            | 保証債務残高／基本財産                | 21.77倍  | 22.72倍  |        |        |       |       | 20.92倍  |               |               |
| 代位弁済率               | 代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高        | 1.08    | 0.99    | △ 0.09 | 0.45   |       |       | 1.23    | 0.15          | 0.24          |
| 回収率                 | 回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計)) | 11.80   | 4.16    | △ 7.64 | 1.07   |       |       | 9.35    | △ 2.45        | 5.19          |

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものである。

2. 求償権による基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数（単位：百万円）を記入している。